

アセスメント活用研究会

～学生成長に寄与する学修成果の可視化をめざして～

日頃の学修の成果、学生の成長を「見える化」することにより、教育の質を高めたい。こうした思いのもと、アセスメントを実践する、あるいはアセスメントに関心をもつ大学関係者約30人を集めて行われた研究会の様様を、ダイジェストで報告する。

開催日：2018年11月29日(木)
会場：新宿三井ビル

イントロダクション

「大学が育てる力」と 「社会が求める力」をつなぐ

(株)ベネッセi-キャリア
教育事業本部 本部長 松本 隆

■ ■ ■ 大学の努力の成果を、目に見える形に

あらゆる面で大学改革が進み、教職員や学生が日々汗を流しているが、その姿が企業に受け止めてもらえていない。大学の努力を間近で見てきた立場として、このもどかしさを解消することが、弊社の設立目的の一つです。

私が担当する教育事業部門の仕事は、学生の能力、姿勢・態度、経験を培う取り組みの支援です。その一つが、GPS-Academicという思考力測定アセスメント。めざしているのは、大学にとって「教育力を評価できる」、そして企業にとって「活躍する人材を見抜ける」アセスメントです。

■ ■ ■ 皆様とともに進化し続けたい

アセスメントは社会環境、大学のニーズ、学生の質に合わせて常に変えていくべきものです。2016年12月のリリースからわずか1年強で、GPS-Academicは改訂を行いました。PBTからCBTへ、つまり紙からモニタ上で受検する形式への変更により、音声や動画を活用した、より実践的な問題構成を実現できました。受検翌日にスマホで結果を見られるシステムは、学生から大きな反響を得ています。

大学における学びの成果が企業に注目され、伸びた学生が報われる世界をめざして—今回の改訂にとどまらず、私たちは「大社接続」を変えたいと考える大学、企業の皆様とともに、よりよいアセスメントを追求し続けます。

データ分析

学生の育成に貢献する 多様な価値の提供に向けて

(株)ベネッセi-キャリア
教育事業本部 商品開発部長 東山 高久

■ ■ ■ 「構造を捉える」ことに重きを置いた出題

GPS-Academicの開発にあたって、協力校と共同研究を行い、思考力の伸びと関連が深い学修行動を調査しました。その結果、「自ら学修の振り返りを行うこと」「根拠を持って考えること」などに加え、「構造的に物事を捉えようとしていること」が思考力の高い学生の特徴だと言えることがわかりました。この結果を踏まえ、GPS-Academicの問題は、ただ問題文を読んだり、下線が引かれた箇所に注目したりするだけでは正答できないようにつくられています。見えている事実だけで判断せず、物事を構造的に捉えることが出題のポイントとなっています。

■ ■ ■ 新たな調査手法を交え、より深い分析へ

GPS-Academicでは、批判的思考力、協働的思考力、創造的思考力の3つの思考力に加え、姿勢・態度、経験も測定します。思考力と姿勢・態度、経験に相関はないのですが、それぞれを掛け合わせることで、初めて見えてくる傾向があります。

例えば、「思考力スコア」も「姿勢・態度スコア」も高い学生は自主的に学ぶ傾向があり、自習時間も長いことがわかっています。サンプルは十分に蓄積されてきたので、今後は上記のような定量的な調査に加えて定性的な調査を行うなど、分析を継続して参ります。

分科会 1	<h1>教学改革の触媒としてのアセスメント</h1>
大学活用の 視点から	

テーマ 1 エビデンスが改革を加速させる

分科会1では、アセスメントの結果を教育にどのように活用するのか、大学側からの視点を中心に話し合われた。

最初の話題は、アセスメントが教学に果たす役割について。まず、出席した職員の多くが口を揃えたのが、改革のエビデンスとしての活用だ。「学内状況を教員と共有するためにはエビデンスが不可欠。アセスメント結果を、教員と共に改革を進めるための共通言語にしたい」といった趣旨の発言が続いた。今年度からGPS-Academicを導入した成城大学は、「思考力や学習意欲は特定の学問分野に依存しない。全学的な教学マネジメントのツールとして活用できると考えました」と選定理由を語った。

既にアセスメント結果をカリキュラム改革に生かしているという北海学園大学は、改革の達成度の測定にも活用したいと述べる。「カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーの達成度を、授業満足度調査などの主観的な調査だけで判断するのは心苦しい面がありました。客観的な指標として、アセスメント結果の活用を検討しています」。

「知識量とは異なる尺度で学生の資質・能力を測りたい」と、自学の教育の方向性を示す役割を挙げたのは札幌大学だ。「本学は入学時の偏差値で比べると、全ての学生が必ずしも他大学の学生より上にはいるわけではありません。しかし、思考力やパーソナリティを尺度にして努力を重ねれば、勝てるチャンスがあります。学生にもそう伝え、奮起を促しています」。

テーマ 2 受検率を高めるためにできることは？

エビデンスとして活用するにあたって、アセスメントから得られたデータに説得力を持たせるためには相応の受検率が求められる。各大学から、受検率を高めるための工夫が次々に挙がった。「教員の協力を得て、ゼミの時間をかわせてもらった」（敬愛大学）、「未受検者一人ひとりに職員が電話をかけた」（追手門学院大学）、「新入生のオリエンテーション期間中に、実施からフォローまで行う」（成城大学）…。

CBTの利便性から紙でのテストよりは受検率が上がったという声は多々出たものの、学年が上がるほど受検率が下がる点は多くの大学に共通する課題のようで、「今後はさらに短時間で受検できるようになっていくことを期待しています」（敬愛大学）というリクエストもあった。

北海学園大学からは、「受検率を高めるには動機付け、つまり学生にとってのメリットを説明することが重要では」との指摘がなされた。複数の大学が注目していたのが、アセスメントの成績を就職活動に生かすための仕組みだ。GPS-Academicの場合、その成績をdodaキャンパスというeポートフォリオに記載し、企業に公開する仕組みがある。ベネッセ i-キャリア社員は、「新卒者や転職者の募集において、企業がGPS-Academicの成績に注目しているという事例を大学生に広く発信していきます」と応えた。

テーマ 3 結果データから見えてくるもの

続いて話題は、「データ分析の観点」へ。「本学には、ゼミ生の多くが一部上場企業に就職する“名物ゼミ”があります。こうした顕著な傾向を示す集団と他の集団との違いを、アセスメントの成績と紐付けて分析したいですね」と話すのは関東学院大学だ。同様にアセスメントの結果について、「どの授業が影響しているのかを調べたい」（札幌大学）、「学生の体験との関連を探りたい」（駒澤大学）という発言が続いた。

一方、入試方式別の分析を行っているのが成城大学と大阪大学。成城大学はGPS-Academicとアンケートデータの結果を基に、「高校時代に予習の習慣があった学生は思考力が高い」といった分析結果を学内で発表したところ、「本学部に絞った分析結果がほしい」と強い関心を示す学部が現れたという。「IR部署の存在感も向上しました」と成果を報告。現在分析中の大阪大学は「各入試方式がどんな力、資質を測っていたのかの検証に活用できそうです」と述べる。アセスメントから取得したデータによって学内での議論を活性化させることが、より学生の実態に即した教学改革を進めるためのカギになりそうだ。

分科会 2

導入から活用、改善を含む幅広い議論へ

学生生活の
視点から

【参加校】 愛知工業大学 追手門学院大学 大阪大学 杏林大学 慶應義塾大学
神戸学院大学 埼玉大学 電気通信大学 東京農工大学 明治大学 ※50音順 (司会 ベネッセ i-キャリア)

テーマ 1 全学共通の指標を活用の土台に

分科会2は、大阪大学による「何を測定するか=学修成果の定義」についての解説からスタートした。「自学の学修成果の定義と外部アセスメントで測れることがマッチしているかどうかを、事前に検討しておく必要があります。本学の場合、まず我々高等教育・入試研究開発センター(CHEGA)で大阪大学がめざす“学修成果”は何かを検討し、その中でGPS-Academicで測定できる項目とできない項目を確認する研究を進めています」。

CHEGAでは、すべての学部に通ずる力を「自分で研究のテーマを見つけ(課題発見)、テーマに関する“仮説”を創り出すこと(仮説形成)、仮説の証明の方法を考へること(論証や調査・実験計画)」とし、これを「研究思考力」と仮に定義。この「研究思考力」が測定できるものなのかどうかをGPS-Academicで試しているようだ。

この解説に刺激を受けた杏林大学はこのように話した。「文系・理系両方の学部を抱える本学にとって、全学共通の指標を立てるべきかどうかは長年の懸案事項でした。各学部の先生方の意見を一致させるのは難しそうですが、大阪大学のように自学のめざす人物像をはっきり打ち出すことができれば、学部や入試方式が異なる学生間の比較・分析も可能になるのではないのでしょうか」。既に大阪大学はGPS-Academicを使って入学者の傾向を入試方式別に分析しており、一般入試の入学者と推薦・AO入試の入学者の間に有意な差が見られている項目もあるとのこと。他の参加大学からも「3ポリシーに合致した学生が入学してきているのか」「推薦・AO入試のように時間をかけて行う入試ではどうか」「自学でも検証してみたい」との声が挙がった。

テーマ 2 学内ポートフォリオとの連携例

次のテーマは、アセスメントとポートフォリオの連携について。追手門学院大学が開発したポートフォリオ『オйнаビ』が話題に上がった。『オйнаビ』は、教職員にとっては学生カルテとして、学生にとってはポートフォリオとしての機能をもつ学修支援ツールです。GPA、履修科目、

欠席回数、所属サークルといった情報が掲載されており、出席数や取得単位が基準を下回った学生には自動でフラグが立つように設計。学生一人一人の状況の把握に役立てています。ここにGPS-Academicの成績も加えることを今年度の目標としています」。学修成果や学生の状況を可視化することにより、教職員による手厚い学生の支援につながるだけでなく、学生に自己の成長を意識させる狙いがある。

他の大学からも、「GPS-Academicのアンケートも活用することで、退学予備軍をより見つけやすくなりそうだ」といった意見が出た。一方、「結果を見て学生ががっかりして終わってはいけない」との注意点も。この意見に対しては「“まだ” 低いだけ。これから伸ばしていけばいいと伝えている」「学生が興味を持って結果を見ること、教職員から指導することが必要」という意見が出た。ベネッセ i-キャリア社員も「大学におけるご指導事例を今後も取材していきたい」と刺激を受けていた。

テーマ 3 「報告」する力は測れているのか

慶應義塾大学からは、GPS-Academicの測定項目についての発議があった。「問題解決のプロセスという話がありましたが、最終的には『他者へ伝える』ことが必要になります。私が担当する授業でも『発信力』が重要だと学生に伝えています。彼らのレポートを見ると、1年生の段階では人に伝わるような論理的な考察を書ける人は非常に少ないと感じます」。発言した教員の所属は医学部。指導している学生は将来チーム医療に関わる存在で、他者に対して物事を論理的に伝える力が欠かせないという。もちろん他の学部にとっても、考えをアウトプットする力の重要性は言うまでもない。この話題を受けたベネッセ i-キャリアの社員は、「私たちも他者に伝える力は重視しています。GPS-Academicでは記述・論述問題があるタイプを選択することも可能にしていますが、他者に伝える力を正しく測れているのか検証していく必要がありますね」と話した。

そのほかにも、データから退学者予備軍を見つける方法、多くの学生にアセスメントを受験させる方法など、アセスメントの活用について議論が尽きない分科会となった。